

『コミュニティの再生 — 経済と社会の潜在力を活かす』

丸尾直美 宮垣元 矢口和宏 編著



評者 石田裕貴*

中央経済社

世界の先進諸国では、市場経済や民主主義の進展により社会は便利で効率的になったが、人と人との相互の信頼や思いやりで結ばれるコミュニティは喪失し、その再生が大きな課題となっている。とりわけ、日本は、深刻な人口減少と都市化によって街の光景が大きく変化し、地域のコミュニティが失われた。また、いわゆる日本の経営が過去のものとなり、転勤や転職の多いビジネスマンは、会社組織が仲間のコミュニティではなくなった。一方で、阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験は、「絆」という言葉が多くの人を惹きつけたように、日本においてもコミュニティの重要性を再認識する機会となった。本書は、こうした今日的な状況の認識から出発し、コミュニティに関する議論の系譜と理論的枠組み、実際の事例、解決すべき課題や方法論などについて、経済学、社会学、政策学など幅広い専門分野の執筆者が学際的アプローチで再構成した専門書である。

本書は大きく3部で構成され、各部に4つの章を配置し全12章から成る。また、各部末には補論が置かれている。第I部「コミュニティを理解する」は、社会科学の学問領域を横断して、コミュニティに関心が集まる歴史的背景から今日の新しい動きまでをフォローしつつ、コミュニティの意義や機能を説明している(第1章～第4章)。第II部「コミュニティに生きる」では、個別の社会生活上の諸問題に対し、コミュニティを通じた解決や取組みの方向性について、実例を示しながら考察している(第5章～第8章)。第III部「コミュニ

* 東北文化学園大学総合政策学部講師

ニティを創る」は、生活基盤としてのコミュニティという視点から、コミュニティの形成が特に必要とされる領域において、その重要性や役割、今後の方向性などが論じられる（第9章～第12章）。以下、簡単ながら各章の概要を順に説明し、最後に評者が感じた残された課題に言及する。

第1章（なぜ、いまコミュニティ再生か）は、コミュニティの衰退と再生が今日的な問題であることを示し、本書の総論的な内容となっている。筆者の実体験に基づいた例証に基づいて、コミュニティの再生には、自治体の指導者の理解と住民の主体的で積極的な参加と協力が欠かせないことを強調している。第2章（経済学からみたコミュニティ論）では、経済体制としての福祉社会を構成するコミュニティが取り上げられる。市場と政府がともに失敗するとき、第三の社会システムとしてのコミュニティ部門が要請され、福祉社会において果たすべき役割が考察される。第3章（社会学からみるコミュニティ論）では、社会学で培われてきたコミュニティの概念を整理し、課題解決に対する方法論的側面が説明される。社会変動によって、コミュニティの捉え方が地域性から共同性を強調する視点に変化し、コミュニティ自らが課題やニーズを発見・共有し、柔軟かつ自生的に対応することの重要性を明らかにしている。第4章（地域・都市政策におけるコミュニティ論）では、地域・都市政策の観点から地域コミュニティに焦点を当てている。国主導・産業中心の地域開発政策の変遷を振り返り、これらの政策が地域のまちづくりや地域コミュニティに与える影響をほとんど考慮しなかった点を指摘し、人口減少下のまちづくりにおいて健全な地域コミュニティの形成の必要性を主張している。

第5章（子育てとコミュニティ）では、地域の子育て環境の変化について、既存の実態調査を用い、日本の商店街に焦点を当てた分析を行っている。商店街が地域の商業機能だけでなく、コミュニティの中心拠点としての機能や役割が期待されていることを明らかにしている。第6章（高齢者とコミュニティ）では、退職後の高齢者を孤立させないように、職場のコミュニティから地域のコミュニティへの移行をスムーズにするための環境づくりの重要性を指摘している。そのために、定期型あるいは常設型の居場所、介護予防を目的とした居場所などが必要であることを述べている。第7章（健康・長寿とコミュニティ）では、健康・長寿に対するコミュニティづくりについての多く

の事例を紹介している。国際的な取り組みであるコミュニティヘルス、高齢者が住み慣れた地域で最後まで生き抜くことを可能にする地域包括ケアシステム、健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区などを取り上げ、その特徴を解説している。第8章(教育とコミュニティ)では、2000年以降に大きく変わった学校教育の取り組みを説明し、特にコミュニティを舞台にした大学教育に焦点を当てている。そこでは、地域再生の核となる大学づくりや地域インターンシップの具体的事例を紹介しながら、コミュニティ教育促進の鍵を探っている。

第9章(震災とコミュニティ)では、震災がコミュニティに及ぼす影響を整理し、復興から持続可能なコミュニティを築くための方策を検討している。インフラや経済基盤の整備だけでなく、社会的・文化的資源の存在も重要であることを指摘している。第10章(まちづくりとコミュニティ)では、魅力的なまちづくりに欠かせないコミュニティのあり方について、そのヒントとなるいくつかのアイデアと先進事例を紹介している。例えば、コミュニティに参加するすべての人に「出番」と「役割」を与えることによって、「責任」を持たせ「自立」を促すことを強調している。第11章(インターネットとコミュニティ)では、インターネットコミュニティをリアルなコミュニティとの相違から特徴付け、コミュニティ再生への期待を述べている。インターネットコミュニティでは、バーチャルなつながりであるがゆえに「信頼」の構築と「規範」の醸成が重要であり、「恩送り」と呼ばれる「間接互惠性」を高める仕組みが必要であることを明らかにしている。第12章(環境とコミュニティ)では、環境アメニティを自然環境や街並みが魅力的で住みやすい環境と定義し、コミュニティとの関係を考察している。そこでは海外の環境アメニティ運動の取り組みを紹介し、日本での環境アメニティの改善とコミュニティの復興への活用を提言している。

このように本書は、コミュニティに関する理論、政策、事例、課題など多岐にわたる論点を提示し、興味深い考察を行っている。ただ、評者が本書全体を通読してもう少し検討してもらいたいと思うところがあり、次の3点を挙げておきたい。1つ目に、本書の主題であるコミュニティという用語について、明確には定義付けされていない点である。第3章で触れられているように、コミュニティという語句は、指し示す範囲や対象が地域社会から国際社会に

までわたり、多義的で曖昧な概念であることは確かであろう。しかし、各章の執筆者がバックグラウンドにする専門分野が異なり、それゆえに念頭に置いているコミュニティの概念にも差異が生じ、議論が散逸している箇所があるような印象を持った。一義的に定義するのは難しいかもしれないが、それを踏まえたうえでもこの点について検討すべき余地があると思われる。

2つ目に、多くの章で議論の背景となっている日本の少子高齢化・人口減少について、そのコミュニティとの関係性を集中的に論じる章を所望したい。各章の取り上げるテーマの多くは、この少子高齢化・人口減少という大前提から派生していると思われるので、この章を設けることによって、より議論が整理され読者の理解の助けにもなる。

3つ目に、本書の章で扱われたテーマの選択について、その領域や内容が重複するところがあると思われ、調整と改善を要望する。そして、執筆者の専門分野と紙幅の制限の許す限り、例えば、コミュニティと雇用、女性、外国人、格差など、追加的なテーマの候補として挙げておきたい。ただ、これらのいずれの点も本書全体の価値において些末な点であり、評者の望蜀の願いである。本書はコミュニティの再生についての多種多様な話題を提供し、基礎的概念から応用トピックまでを包括的に扱った必読すべき基本文献である。コミュニティの問題に関心を持つ幅広い読者に本書をお薦めする。